

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	2	秘書事務	所属部	政策経営部	市長室
政策名	10	10 個別事業	所属係	秘書係	課長名 吉田 徳史
施策名	33 個別事業 (どの施策にも属さない)				裁量性 裁量性が大きい事業
予算科目	33	事業コード	法令根拠		
事業期間	一般	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	(年度 - 年度)

事務事業の概要		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)従来より継続。国立市史によると、明治22年に町村制が施行されるとともに北多摩郡谷保村がで、初代村長が選出されているため、そこから開始しているものと考えられる。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業内容】 理事者が市を代表して行う渉外活動等の公務を円滑に遂行できるようにサポートする事業。		
【業務内容】 市長、副市長の公務日程の調整 東京都市長会等への参画 情報収集や連絡調整 市長の資産公開作業 配車事務 賠償責任保険に関する事務 交際費の支出関連事務 市長、副市長の補佐、会議等への随行		
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 事務事業の概要で記載したとおり、理事者が円滑に公務できるようにサポートした。		
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 昨年同様		

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
事務事業の概要で記載したとおり、理事者が円滑に公務できるようにサポートするため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
理事者(市長・副市長)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市長、副市長が、時間を有効に使えるため、より多くの渉外活動などの公務を遂行できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	日程管理日数	ア 日	366	365	365	365	365		0
	借上車手配回数	イ 台	354	331	320	328			8
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日)	ア 人	74,546	75,054	75,466	75,932	75,984		466
	理事者数	イ 人	2	2	2	2	2		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	日程管理日数	ア 日	366	365	365	365	365		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	3,200	2,800	2,200	2,800	2,800	600	
	正規職員人件費計(C)	千円	16,000	14,000	11,000	14,000	14,000	3,000	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	16,000	14,000	11,000	14,000	14,000	3,000	
物に係るコスト	物件費	千円	2,283	2,616	2,937	3,510	3,442	573	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	2,283	2,616	3,043	3,510	3,442	573		
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	1,936	1,925	1,948	1,974	1,983	26	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	1,936	1,925	1,955	1,974	1,983	26		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	20,219	18,541	15,998	19,484	19,425	0	3,599	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-20,219	-18,541	-15,998	-19,484	-19,425	0	-3,599	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	理事者の職責は多岐にわたるものであり、求められる活動量も多大である。理事者が公務に集中できるよう、内部や外部とのスケジュール調整や管理等を行うことが、円滑な行政運営につながるため、必要な業務である。また、スケジュール等は内部調整も多いため、同じ職場に従事している職員が行うことは、効率面からみても妥当である。	
成果の向上余地	向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	理事者と日々公務状況を確認しながら進めている。	
廃止・休止の成果への影響	影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	理事者のスケジュールやその他必要な庶務を補佐する部署がなければ、そのために理事者が時間を割くことになるため、現在分刻みで行っている公務がこなせなくなり、行政運営の停滞が考えられる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業がない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	「市長及び市役所交際費の取扱い基準」を改め、他市の基準や社会情勢にあわせて、公正性ならびに効率性を確保して支出できるような見直しを実施した。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現在のところ2名という最低限の人員で対応している。また、外部機関と行政とのこれまでの経過等を把握しておくことが、理事者をサポートするのに役立つため、委託化により毎年担当者が変わるようなことになると、事務引継も十分にできない状況となり、成果を下げるにつながらかねない。	
受益機会・費用負担の適正化	見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	「市長及び市役所交際費の取扱い基準」を改め、他市の基準や社会情勢にあわせて、公正性ならびに効率性を確保して支出できるような見直しを実施した。	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している (以下に理由(具体的な取組内容)を記入) <input type="checkbox"/> 実施していない	3 改革・改善方向の部に反映
評価になじまない		
理事者と面談を希望する様々な方々(高齢者、しょうがい者など)に対して、それぞれの状況・多様性にあわせた調整(場所、時間設定など)を行い、意見交換の場が持てるように調整している。ソーシャルインクルージョンの理念を踏まえ、多様性に配慮した対応を実践していると考え。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)	特になしと考える。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)	理事者が業務をスムーズに進めることにより、施策の成果向上、公益の増進の推進に役立っていると考え。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公平性の確保に向けて、他市の状況や社会情勢なども踏まえながら、適正な交際費の使用ができるように、基準自体の見直しを実施した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	削減			
	維持			
	向上			x
	低下	x		x

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?市のあらゆる事業の決定権者である理事者の公務量は膨大であるため、そのサポートを行うことは、円滑な公務の遂行には欠かせないものである。市が存在する限り、事業の終了は考えられない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	2	表彰事務	所属部	政策経営部	市長室
政策名	10	10 個別事業	所属係	秘書係	課長名 吉田 徳史
施策名	33 個別事業 (どの施策にも属さない)		裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計 一般	款 01 2 01 1 01 2 01 1 01 1 7 01 0	法令根拠	国立市市民表彰条例、東京都表彰規則、日本国憲法	
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 ア. 市民表彰 [事業内容] 永年にわたり市及び市民に貢献されてきた方について、国立市市民表彰条例等に基づき、国立市市民表彰審査委員会を開催し、国立市市民表彰式典で顕彰する。
 【業務内容】市報、ホームページ及び関係機関等に候補者の推薦を呼び掛け、候補者を表彰審査委員会に諮問し、委員会の答申を受けたのち、表彰者を決定し、市民表彰式典を実施。市報に表彰者を紹介、受賞者への横顔取材を行い、ホームページで紹介。
 イ. 叙勲等候補者推薦事務 [業務内容] 国の栄典や東京都功労者表彰の対象となる方を推薦する。この事業は、国・東京都の事業であるため、市が対象者を評価したり、表彰者の決定を行う立場がなく、推薦事務を行うだけである。
 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 【市民表彰】昭和49年度開始(条例制定)、平成14年全面改正、平成15年度より現行。
 【叙勲等候補者推薦】国・東京都からの推薦依頼による。
 活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ア. 表彰審査委員会、市民表彰式典の実施(表彰件数11件)
 イ. 叙勲候補者の選出と推薦(1件)、東京都功労者表彰候補者選出と推薦
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ア. 昨年同様
 イ. 昨年同様

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 ア. イ. 表彰関連事業に関しては、対象者に感謝の意が伝わるとともに、多くの市民にその功績を伝えることができる。
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ア. 永年にわたり市政の振興や市民の福祉向上に寄与してきた方や団体
 イ. 市長、副市長、市議会議員、行政委員、褒章の対象者等
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算) (A)	平成30年度 (決算見込み) (B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	表彰審査委員会開催回数	回	1	1	1	1	1		0
	叙勲等推薦事務数	回	5	5	5	5	5		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市の人口(4/1現在)	人	74,546	75,054	75,466	75,932	75,984		466
	市民表彰の表彰件数	件	9	11	12	12	12		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	叙勲等顕彰件数	件	3	1	2	3	1		1
	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)								0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算) (A)	平成30年度 (決算見込み) (B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	800	1,200	1,800	1,200	1,200	-600
	正規職員人件費計(C)	千円	4,000	6,000	9,000	6,000	6,000	-3,000
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,000	6,000	9,000	6,000	6,000	-3,000
物に係るコスト	物件費	千円	51	64	228	199	183	-29
	うち委託料	千円			33	83	84	50
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	51	64	228	199	183	-29	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	83	88	85	97	105	12
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	83	88	85	97	105	12	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,170	6,198	9,260	6,342	6,334	0	-3,016

収入内訳

国庫支出金	千円								0
都支出金	千円								0
分担金及び負担金	千円								0
使用料及び手数料	千円								0
繰入金	千円								0
その他	千円								0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,170	-6,198	-9,260	-6,342	-6,334	0	0	3,016
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市民表彰は、市を代表する市長が、永年にわたり市政振興や市民の福祉向上のために活動しているの方々を称え、感謝を伝えるために行うものであり、行政自身が行う事は妥当である。また、国や都の推薦事業に関しても、より住民に近い立場にある市が推薦候補者を選出し、推薦することは妥当である。	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市民表彰に関しては庁内からの推薦の他、市報やホームページなどで候補者の推薦を呼び掛けているものの、候補者の掘り起しが課題になっていたため、外部機関にも直接推薦の呼びかけをはじめた。また、平成28年度より、受賞者の横顔取材を行い、取材内容を公開することで更なる推薦と事業の広報を図っている。また、叙勲等の推薦に関しては、推薦基準に合致している対象者を推薦しているため、向上余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	顕彰事業なので、廃止の影響を可視化することは難しいが、永年にわたり努力してきた方々に報いるためのものであり、そのことが国立市への愛着心等を支えたり、後継者の育成に寄与すると考えられるので、影響は少なからずある。国や都が行う顕彰事業についても、国立市が対象者を推薦しないことは、国家等へ熱心功労のある市民が他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	統廃合・連携が可能な事例は、表彰審査委員会、市民表彰式典の実施(表彰件数11件)と、叙勲候補者の選出と推薦(1件)、東京都功労者表彰候補者選出と推薦の事例がある。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	記念品の見直しを行うことで削減の余地はあると考え、表彰審査委員会でも記念品の選定について検討したが、国立らしさのある記念品で現在より安価なものは他に見つからなかった。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最小限の人員で行っており、これ以上の削減余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市民表彰に関しては、候補者の推薦基準をホームページ上で明らかにし、市民等から広く推薦を呼び掛け、推薦のあった候補者について表彰審査委員会に諮り、表彰者の決定を行っているため、公正である。また、叙勲等の推薦に関しても、推薦基準に基づいて推薦を行っているため公正である。	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している (以下に理由(具体的な取組内容)を記入) <input type="checkbox"/> 実施していない	3 改革・改善方向の部に反映	
多様性を尊重する取り組みを進める各種ボランティア団体など、市民の福祉向上に寄与し、市民の模範となるような活動を実施している団体・個人が、表彰を受けられる場面を持てるよう、幅広い分野に周知を行いソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえた候補者選考を進めていきたい。			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)	市民表彰に関して、市民等に広く推薦(情報提供)を呼び掛けているものの、団体によって候補者の推薦の積極性にばらつきがあり、新たな候補者の掘り起しが難しい。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映) (ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成22年度から人が多く集まる市民まつりの会場で表彰式典を開催したり、平成26年度から市内の団体(商工会や社協)に、個別に推薦を呼び掛けたりしながら、候補者の掘り起しに取り組んでいるが、なかなか推薦が集まらないのが課題となっている。
 表彰事業に関するさらなる周知を図るべく、平成28年度からは、被表彰者に取材を行い、活動内容をホームページで紹介もはじめた。今後も草の根的な情報を集められるよう、積極的に情報提供を呼び掛けていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 本事業は、被表彰者の国立市に対する愛着心や満足感を高めるものであり、また、これまでの活動に対し、感謝を伝える手段である。類似事業がない中、現時点で廃止することは考えていない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	12	5市共同事業実行委員会事業		所属部	政策経営部
政策名	10	10 個別事業		所属係	政策経営係
施策名	33	33 個別事業(どの施策にも属さない)		課長名	黒澤 重徳
予算科目	一般	0	2	0	1
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 概要 中央線沿線の5市(武蔵野市・三鷹市・小金井市・国分寺市・国分市)で共同し、東京都市長会及び東京都町村会による多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用して、「子ども体験塾」事業を行うもの。幹事市は規約により年度ごとに持ち回りとし、実行委員会において協議しながら事業を実施する。
 目的 事業の企画段階から5市で会議を行い、たがいに資源(人的資源・物的資源)を活用しあうことで、これまで築いた連携をさらに活性化し、職員の交流及び人材育成を図る。また、多摩地域、とりわけ連携5市に広がる文化の香りを活かして、その日常に文化・芸術をあふれさせる企画を行うことで、多摩地域の魅力をさらに高め、また子どもたちに高度で大規模な感動体験を与えることを目的とする。
 幹事市年度の事務概要
 前年度10月頃:実行委員会にて次年度の企画概要について協議のうえ、市長会に事前申請市長会にて行う事前審査、ヒアリング等の対応 本申請し交付決定を受ける
 当該年度:事業実施(適宜、実行委員会を開催)、事業終了後、実施報告 交付申請等

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 多摩・島しょの魅力をもっと高める事業である、子どもを対象とした、高度で大規模な感動体験を提供すること。
 事業の対象者及び設定理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 実行委員会構成5市に在住の児童。(対象年齢は年度により異なる)
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 多摩地域の魅力をさらに高める、子どもたちが感動体験をもとに自らの夢をはぐむようになる。政策経営課職員の交流と人材育成を図る。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	実行委員会開催回数	ア	1	1	1	1	1		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	18歳未満の市民(4月1日時点)	ア	10,909	11,621	11,556	10,624	11,530		-932
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	事業後のアンケートで満足と答えた人の割合	ア	86.3	86.9	89.7	81.4	89.8		-8.3
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	2	1	1	2	5		
	延べ業務時間	40	100	140	220	520		80
	正規職員人件費計(C)	千円	200	500	700	1,100	2,600	400
	再任用職員従事人数							
	延べ業務時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数							
物に係るコスト	延べ業務時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	200	500	700	1,100	2,600	400
	物件費	千円	10				12,000	
うち委託料	千円					12,000		
維持補修費	千円							
移転支出的なコスト	物件に係るコスト計(G)	千円	10	0	0	0	12,000	0
	扶助費	千円						
	補助費等	千円	294	295	300	299		-1
	繰入金	千円						
その他	千円							
移転支出的なコスト計(H)	千円	294	295	300	299	0	-1	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	504	795	1,000	1,399	14,600	0	399
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円					1,200	
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円					9,600	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	10,800	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-504	-795	-1,000	-1,399	-3,800	0	-399
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	26%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	目的の一つには、職員の交流及び人材育成があり、長期的な視点でみて市に有益であるため、市が行う必要がある。また、補助率の高い助成金を活用することで、高度で大規模な感動体験を子どもたちに提供することができるが、助成対象は市町村であることから、市しか成し得ない。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	80%以上の子どもたちが満足していることから、あるべき水準には達しているといえるが、100%を目指して成果を向上させる余地がある。他の困難案件の際に情報交換をする様子があり、一定の成果があると考えられる。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	子どもたちに高度で大規模な感動体験を与えられる場がなくなる。連携市間の職員交流が減少する。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	子どもへの感動体験の提供は、他の事業でも達成できるが、本事業ほどの規模での実施は事実上困難である。職員交流は、市町村研修所での研修等でも達成できる。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	助成金活用のためには、制度上一部市負担が生じる。別の補助金等を活用すると、その部分は助成金の対象外となる。助成金の補助率は一般的な割合よりも高いため、これ以上の歳入確保は難しい。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	幹事市の年度を除き、実行委員会への参加のみの時間で行っており、削減余地はない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担は伴わない事務事業のため、適正化余地はない。	
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している [以下に理由(具体的な取組内容)を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 実施していない	3 改革・改善方向の部に反映
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	特になし。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)	効率的な行政運営に寄与している。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成30年度は、副幹事市として幹事市:小金井市の支援を行うとともに、市内小・中学校の児童・生徒に積極的な周知を図り参加者増に努めた。また、平成31年度に幹事市として事業を効果的かつ円滑に実施するための準備を行った。職員交流の点からは実行委員会の開催数は例年並みであり、例年同様の成果であった。
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

企画については毎年度の幹事市がベースを立案しているため、引き続き多くの子どもが参加でき、高度で大規模な感動体験を得られる企画となるよう、幹事市として対応していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 国立市が幹事市のため積極的に取り組む。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?対象となる子どもは毎年少しずつ入れ替わっていくため、継続的に実施していく必要がある。ただし、補助金を最大限に活かして大規模な事業を行っていることから、補助金がなくなった場合には見直し・廃止を検討する。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	14	都市間交流推進事業		所属部	政策経営部
政策名	10	10 個別事業		所属係	政策経営係
施策名	33	33 個別事業(どの施策にも属さない)		課長名	黒澤 重徳
予算科目	会計	科目	事業コード	裁量性	裁量性が大きい事業
	一般	0 2 0 1 0 9 0 1 0 5 1 0 0		法令根拠	
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度	(H29 年度 - 年度)

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 北秋田市との友好交流都市協定の締結及び交流事業の検討 平成30年10月18日に秋田県立北秋の杜公園にて友好交流都市協定を締結した。また協定の締結にあわせて北秋田市民向けに国立市がロケ地となって撮影された映画「四月の永い夢」の上映会を開催した。また、交流事業の実施に向け協議・検討を行った。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 多摩地域においては国立市を除く25市が国内外を問わず姉妹都市・友好都市協定等を締結しているものの、国立市は事業単位の交流に留まっていた。市制施行50周年を契機として都市間交流の推進について若手職員中心のPTで検討した結果等を踏まえ、国内は北秋田市、海外はルッカ市との交流実現に向けて取り組むこととし、活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ・北秋田市との友好交流都市協定の締結、交流事業の検討 ・ルッカ市長との会談及びルッカ市の視察、市民の機運醸成
ルッカ市長との会談及びルッカ市の視察 イタリア共和国ルッカ市との交流向け、平成30年11月5日から9日にかけて現地を訪問した。ルッカ市長と会談し、今後交流に向けて具体的な交流内容も含めて協議を進めていくことを確認した。	平成31年度の実績(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 北秋田市 具体的な交流事業の実施及び拡充の検討 ルッカ市 交流実現に向けた市民の機運醸成

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
国内外の自治体との包括的な交流を通じて、市制施行50周年を迎えた国立市の新たな50年に向けた第一歩として、自治体連携の推進、多文化共生社会の実現、「文化と芸術が香るまち」にたぎ、の実現を図る。

事業の対象者及び設定理由(できるだけ細かくセグメント化する)
国立市民(両市ともに分野を限定しない包括的な交流を目指すこととしているため、全市民を対象とする)
日伊櫻の会、観光まちづくり協会、商工会等の各団体(市民主体の交流を継続的に推進していくため)
北秋田市民・ルッカ市民及び両市の市民団体・民間団体等
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
異なる環境を有する自治体と様々な分野で包括的な交流を行うことにより、市民を主体とした自発的な交流の活性化による「協働のまちづくり」の基盤醸成
異なる文化・環境を持つ都市との交流による国立市の魅力の再発見及び課題の再認識並びに交流先都市の先進的取組の反映を図ることができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 <small>(事務事業の活動量を表す指標)</small>	PT開催回数	ア 回			6	0	0		-6
	周知イベント開催回数	イ 回			4	3	3		-1
対象指標 <small>(対象の大きさを表す指標)</small>	国立市人口(4月1日現在)	ア 人	74,546	75,054	75,466	75,932	75,984		466
	交流都市数	イ 市	0	0	0	1	1		1
成果指標 <small>(事務事業の達成度を表す指標)</small>	イベント参加者数(概算)	ア 人			482	276			-206
	交流事業数	イ 事業			0	1	1		1
上位成果指標 <small>(施策の達成度を表す指標)</small>		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間			4 500	3 820	5 840	320	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	2,500	4,100	4,200	1,600	
	再任用職員従事人数 延べ業務時間	人 時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数 延べ業務時間	人 時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	2,500	4,100	4,200	1,600	
	物件費 うち委託料	千円	10			2,105	303	2,105	
	維持補修費	千円				1,045	55	1,045	
	物に係るコスト計(G)	千円	10	0	0	2,105	303	2,105	
	扶助費 補助費等 繰入金 その他	千円				222	78	222	
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	222	78	222		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10	0	2,500	6,427	4,581	0	3,927	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金 その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10	0	-2,500	-6,427	-4,581	0	-3,927
一般財源投入割合	%	100%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映 継続的な交流の実現には市民主体の交流が不可欠であるが、物理的に遠距離の自治体との交流においては行政による事業交流等を通じて交流の基盤をつくる必要がある。
成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映 交流の機運醸成に向けた講演イベント等を行っているが、議員から機運の不足を指摘される等、交流の実現に向けた取り組みを一層推進していく必要がある。今後具体的な交流事業が開始されていくため、それぞれの事業において成果向上を目指していくこととなる。
廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有(その内容)	3 改革・改善方向の部に反映 未だ市民主体の交流が定着している段階ではないため、現時点での廃止・休止は都市間交流の減衰を招き、施策の成果向上に資することができない。
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる(以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映 他に類似事業がない。
事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映 先方自治体との調整に係る最低限の経費のみ措置しており、削減の余地はない。
人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映 新たな取組となる事業であり、現時点では人件費を削減することができない。経常的な事業となったときには削減の可能性はある。
受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある(以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である(以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映 本事業は、対象市民・事業分野を限定しない包括的な交流を目的とした事業であり、公平・公正である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している・一部実施している(以下に理由(具体的な取組内容)を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 実施していない		3 改革・改善方向の部に反映
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 具体的な交流事業を行っていないこともあり、議員や市民より周知不足および機運醸成の未熟を指摘されている。交流に関心のある方からは積極的に推進すべきとの声がある。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 北秋田市と友好交流都市協定を締結し、平成31年度より本格的に交流事業が開始されることとなった。ルッカ市とは相手方行政と直接の意見交換をすることができ、今後の交流に向けた基礎を作ることができた。市民への機運醸成は引き続き行う必要がある。
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 北秋田市との交流は具体的な事業の実施を通じて深めていくこととなる。ルッカ市については協定締結に向けた調整を進めるとともに機運醸成を引き続き行う必要がある。また、両都市ともに行政同士のみならず、市民や各団体の交流を市としても支援していくことが必要である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
市民・職員等の都市間交流に対する機運醸成について、更なる推進が求められている。解決にあたっては、引き続き様々なテーマでの講演イベント等を継続的に開催しつつ、先方自治体のイメージが湧くような手法を併用していくことが考えられる。また、各団体の協力を得て全市民的な盛り上がりを図ることも今後一層重要となる。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
市民主体の交流が自発的・継続的に行われるようになれば、一定の目標は達成されたといえる。各分野の交流事業については個別に適宜評価の必要がある。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 9	庁舎維持管理事業	所属部	行政管理部	所属課	総務課
政策名	No. 10	10 個別事業	所属係	庶務管財係	課長名	津田 智宏
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 01	項 01	目 01	事業コード	1 0 3 1 0 1 0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
庁舎建物及び付帯施設を常に良好な状態に維持・管理するため、老朽箇所及び不良箇所を随時修繕しているほか、庁舎管理業務、各設備の保守点検業務等を委託している。また、光熱水費の管理や庁舎の備品の整備を行っている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
昭和42年の市政施行、昭和52年に庁舎建設後、本事業を開始。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 ・庁舎建物及び付帯設備等の修繕・保守点検等委託 ・庁舎備品及び維持管理消耗品の購入 ・光熱水費の管理等 ・屋内消火栓設備等改修工事

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 ・庁舎建物及び付帯設備等の修繕・保守点検等委託 ・庁舎備品及び維持管理消耗品の購入 ・光熱水費の管理等 ・北庁舎打ち合わせ室整備 ・食堂厨房排気システム清掃

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
市庁舎は、市民生活に必要な各種行政手続きや行政サービスを実施する本市の行政活動の中心拠点であるため、常に来庁する市民及び業務を行う職員が安心して利用できるよう維持管理を行う必要がある。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
本庁舎、北庁舎、付帯設備

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民の利用や職員の事務に支障のないよう、庁舎を良好な状態に維持・管理していく。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	修繕件数	ア 件	61	61	48	59	59		11
	保守点検等委託件数	イ 件	22	21	22	32	32		10
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	管理している建物数	ア 棟	2	2	2	2	2		0
	電気使用量	イ kWh	612427	626810	620941	581630	625000		-39311
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	修繕により使用可能となった件数	ア 件	61	61	48	59	59		11
	電気使用量対前年度増減率	イ %	-13.1	2.3	-0.9	-6.3	7.4		-5.4
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2	
	延べ業務時間	時間	1,700	1,765	2,010	2,000	2,200	-10
	正規職員人件費計(C)	千円	8,500	8,825	10,050	10,000	11,000	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	0	1	1	
	延べ業務時間	時間	500	135	0	250	250	250
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,000	270	0	500	500	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	3	3	
	延べ業務時間	時間	900	1,300	1,300	1,400	1,400	100
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,350	1,950	1,950	2,100	2,100	0
	人に係るコスト計(F)	千円	10,850	11,045	12,000	12,600	13,600	0
	物件費	千円	90,911	110,417	108,109	103,180	111,093	-4,929
	うち委託料	千円	53,022	75,427	71,784	64,548	69,296	-7,236
	維持補修費	千円	7,336	10,432	11,879	9,571	7,463	-2,308
物に係るコスト計(G)	千円	98,247	120,849	119,988	112,751	118,556	0	
扶助費	千円	0	0	0	0	0	0	
補助費等	千円	2,053	8,299	85,480	0	0	-85,480	
繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	2,053	8,299	85,480	0	0	0	
その他	千円	2,605	19,064	243,387	8,230	13,711	-235,157	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	113,755	159,257	460,855	133,581	145,867	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-113,755	-159,257	-460,855	-133,581	-145,867	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市庁舎は市の公有財産であるため、財産維持管理は市が行う必要がある。実際の施設維持管理は委託により実施している。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市役所庁舎は、昭和52年庁舎建設から約40年経過し、多くの設備が老朽化している。本庁舎を維持管理するために、修繕計画を立てて今後の利用年数や修繕等に係る費用等のコスト面を総合的に考え、効率的、効果的に管理していく必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止は庁舎の適正な維持管理ができなくなるため、庁舎が使用できなくなるなど多大な影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 各施設ごとに管理者が定められ、用途等が異なり、予算、担当部署が異なる。
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 年度によって増減はあるが、施設自体が老朽化しているため、傾向としては、補修箇所は増加している。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 老朽化した庁舎の維持管理を、その他の業務と並行で行っており、最小限の人員で行っている。また、電気設備管理・警備・電話交換・清掃業務及び各設備保守点検は委託により実施している。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 受益者に負担を求める性質のものではない。
	⑧ 公平性	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映	<input checked="" type="checkbox"/> 不公平ではない ⇒【以下に理由を記入】

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

庁舎内には誰でもトイレの設置、また庁舎サインなどに誰でもわかりやすい環境を作るため、色を取り入れ番号を振るなど一部取組を行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
対象施設を利用している市民等からは、施設設備が老朽化して古臭いなどの意見もある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
光熱水費の削減という観点では、平成26年度基準の704.979kwhと比較すると、年間123.349kwhを削減しているため、施策の環境の保全の観点からも成果向上に役立っていると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	庁舎は市民の利用や職員の事務に支障のないよう良好な状態に維持・管理する必要があり、また、それに必要な施設及び付帯設備の保守点検や維持管理・修繕等については、漏れのないよう実施する必要がある。 そのような中、庁舎建設から40年以上が経過し各設備の老朽化により、修繕箇所が増加してきている。 施設管理の面では、冷暖房機器の断続運転、蛍光灯の間引き等様々な経費削減策を行っている。設備等を省エネ仕様へ交換することでさらなる経費の削減が可能になると思われるが、一定程度の財政支出が伴うため、建物自体の残存年数など費用対効果を検討していく必要がある。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
本庁舎を維持管理するために、修繕計画を立てて今後の利用年数や修繕等に係る費用等のコスト面を総合的に考え、効率的、効果的に管理していく。

(4) 改革・改善による期待成果
 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
計画的に補修・維持管理を行うこと。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
維持管理費や修繕費等コストを抑え、効率的かつ効果的な施設管理が図れること。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No.	検査事務	所属部	行政管理部	所属課	検査担当課
政策名	No.	10 個別事業	所属係		課長名	村山 幸浩
施策名	No.	33 個別事業(どの施策にも属さない)	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 地方自治法第234条の2第1項、国上市契約事務規則
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地方自治法第234条の2第1項において、普通地方公共団体が工事若しくは製造その他についての請負契約等の契約を締結した場合には、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認のために検査の実施が義務付けられている。 ①国上市検査事務規定第11条に基づく1件130万円以上の工事等の直接検査の実施 ②国上市検査事務規定第39条に基づく1件130万円未満の工事等の間接検査の実施	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 不詳(法令等による実施が義務付けられている自治事務として実施)
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ①直接検査52件(契約金額総額1,580,694,466円) ②間接検査294件(契約金額総額291,404,989円)	
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) ①直接検査の実施(52件見込み) ②間接検査の実施(294件見込み)	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 法令等により事業の実施が義務付けられているため	
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 国上市検査事務規定に基づく対象検査(直接検査及び間接検査)	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)	

②各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	直接検査件数	ア 件	62	83	61	52	52		-9
	間接検査件数	イ 件	338	353	306	294	294		-12
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	検査対象件数	ア 件	400	436	367	346	346		-21
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	適正履行件数	ア 件	400	436	367	346	346		-21
	不適正履行件数	イ 件	0	0	0	0	0		0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

③事務事業コストの推移								
項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-10,000	-10,000	-10,000	-10,000	-10,000	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 法令等により事業の実施が義務付けられているため															
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状では不適正履行件数は発生していないが、中には一部、軽微な手直し等が生じる場合もある。適切かつ厳格な検査の実施と本事業を通して監督職員の知識等の向上、請負業者の品質の向上に対する意識の高揚など、さらなる成果の向上余地はあるものとする。															
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 本事業は、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認であるため、事業の廃止・休止は考えられない。															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認であり、類似事業もないので、類似事業との統廃合・連携の可能性は考えられない。															
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費としては発生していない状況である。また、事業の性質上、歳入確保の余地もない。															
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状では、本事業を1名体制で実施しているので、これ以上の人件費の削減余地はない。また、事業の性質上、正職員以外の職員や委託での実施は馴染まないとする。															
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないため又はその受ける給付の完了の確認で、公共施設の整備に関わることであり、受益機会・費用負担の適正については公平・公正であるか?	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、工事若しくは製造その他についての請負契約等の契約を締結した場合の契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認で、公共施設の整備に関わることであり、受益機会・費用負担の適正については公平・公正である。															
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 本事業を通して監督職員の知識等の向上、請負業者の品質の向上に対する意識の高揚など、さらなる成果向上に結び付けていきたいと考える。																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 本事業は、目標の達成がないので、事業としての見直し・廃止は考えられない。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 10	統計くにたち発行事業	所属部	行政管理部	情報管理課
政策名	No. 10	10 個別事業	所属係	文書法制係	課長名 林 晴子
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)	裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	01	2	01	5	01
事業期間	単年度のみ		単年度繰返	期間限定複数年度	
				年度 ~ 年度	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 庁外事業所及び庁内関係部署に資料提供を依頼。原稿を取りまとめたのち、編集をする。例年1月頃に印刷製本を発注。3月頃に発行して、庁外協力事業所や各部署、近隣市、依頼があった大学等に配布。30年度は180部作成した。
 情報公開コーナーで閲覧または購入可能。購入の場合は1部750円。閲覧については、図書館や市ホームページでも可能。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 市の人口、産業、文化等の統計資料を収録することで、市の状況等を明らかにして、各種行政に利用されるとともに市民に国立市の現状を理解してもらうことを目的とした。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 統計書の作成、配布、販売。

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成30年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 ア)市の人口、産業、文化等の統計資料を収録することで、市の状況等を明らかにして、各種行政に利用されることを目的としている。
 イ)市に関するデータを提供し、市の状況等を知る手段として利用してもらう。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 ア)庁内各課
 イ)市民

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 ア)市内の統計資料をまとめることで、業務を行う上で必要な情報を効率的に得ることができる。
 イ)市に関するデータを提供し、市の状況等を知る手段として利用してもらう。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	配布部数	ア 冊	144	145	142	144			2
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	部課数	ア 課							0
		イ 人口	74546	75054	75466	75932			466
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	統計くにたちを利用している課数	ア 課							0
		イ ホームページの閲覧数							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0
物に係るコスト	物件費	千円	188	204	218	221	263	3
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	188	204	218	221	263	3
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,438	1,454	1,468	1,471	1,513	0	3
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,438	-1,454	-1,468	-1,471	-1,513	0	-3
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 市に関するデータなので、市で編集・発行するのが効率的である。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 統計表を見やすくすることで、効率的に必要な情報を得られるようにする。電子データで公表しているものについて利便性を高める。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
 各部署の業務で利用されているため。市のデータの推移が把握できなくなるため。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 類似事業がない。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?
 不便等が生じない範囲内で、発行部数の削減を実行しているため。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
 データの入力、校正等は正規職員一人と必要時に臨時職員を採用しているためこれ以上の削減はできない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 誰でも無料で閲覧できる環境が整っているため。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 統計表を利用しやすい(検索・加工しやすい)電子データ形式で公表してほしい。冊子のほうが使い勝手がいい。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 事務事業を進めるうえで必要なデータを効率的に収集できるため、事務の効率化に役立っている。市民が市の状況を知る手段として利用されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 町名地番変更による町名増加により見づらくなる表について一部デザインを変更した。今後、引き続き実施される町名地番変更や新規事業に関する表の追加等に対応するため大幅なデザイン変更に向けて準備が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 表の見やすさと電子データの利便性を高める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 現在の掲載項目を維持しつつ、表を見やすくする(文字を大きくする等)とページ数が多くなり、印刷コストが増加してしまうため、できるだけコストが下がらないような工夫が必要である。電子データについては印刷用と別に作成する必要があり業務量が増加するため簡単な作業で済む方法を検討する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 市の統計書作成は今後も必要であるため、廃止はしない。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No.	住民基本台帳事務	所属部	行政管理部	所属課	市民課
政策名	No.	10 個別事業	所属係	市民係	課長名	吉野 勝治
施策名	No.	33 個別事業(どの施策にも属さない)	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	2	0	3	0
		0	1	0	1	0
		0	1	0	8	0
事業期間		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度
						(年度 ~ 年度)

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 住民基本台帳法制定より開始
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 住民の居住関係を正確に記録し、適正な管理を行う制度であり、あわせてその居住関係の公証を行う。 (業務の内容) ・住民異動届の受理(転入、転出、転居等) ・住民基本台帳及び戸籍の附票の管理 ・住民票の写しの交付、証明書の発行、住民基本台帳の一部の写しの閲覧 ・市区町村への通知 ・DV被害者・被害者の支援措置 ・証明書コンビニ交付 (事業費の内訳) 嘱託員報酬、住民基本台帳事務経費(臨時職員賃金、消耗品費、テレホンサービス委託料、住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料、証明書コンビニ交付ハードウェア賃借料、証明書コンビニ交付システム保守委託料等)、	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 住民登録、印鑑登録、住民票交付、印鑑登録証明書交付、仮ナンバー交付、DV支援措置業務、マイナンバーカード交付 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 住民登録、印鑑登録、住民票交付、印鑑登録証明書交付、仮ナンバー交付、DV支援措置業務、マイナンバーカード交付

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
住民に関して住民からの住所の異動等にかかわる情報の提供をもとめ、それに基づいて、住民に関する記録を整備することにより、税、福祉など必要な業務を行う基礎的な業務である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
対象者: 市民
対象理由: 住民がどこにどの構成で住んでいるのかについて正確に把握するため

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	住民異動処理件数	ア 件	20,827	20,640	20,771	20,999	20,999		228
	住民票等の写しの交付件数	イ 件	97,746	97,495	97,569	96,834	97,500		-735
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	証明を必要とする人	ア 人	75,054	75,466	75,932	75,984	76,000		52
	住民情報が必要な部署等	イ 課	16	16	16	16	16		0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	窓口での交付件数(住民票・印鑑・戸籍)	ア 件	65,707	65,773	75,895	66,716	66,000		-9179
	テレホンサービス、コンビニ交付での交付件数	イ 件	1,486	2,358	2,991	2,812	3,500		-179
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト								
	正規職員従事人数	人	8	8	8	7	7		
	延べ業務時間	時間	12,000	12,000	12,000	10,500	10,500	-1,500	
	正規職員人件費計(C)	千円	60,000	60,000	60,000	52,500	52,500	-7,500	
	再任用職員従事人数	人	1	1	0	0	0		
	延べ業務時間	時間	1,280	530	0	0	0		
	再任用職員人件費計(D)	千円	2,560	1,060	0	0	0		
	嘱託職員従事人数	人	9	9	10	9	9		
	延べ業務時間	時間	10,800	10,800	10,800	10,800	10,800		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	16,200	16,200	16,200	16,200	16,200		
人に係るコスト計(F)	千円	78,760	77,260	76,200	68,700	68,700	-7,500		
物に係るコスト	物件費	千円	8,588	32,255	42,161	11,785	12,766	-30,376	
	うち委託料	千円	3,039	26,712	33,540	6,091	6,871	-27,449	
	維持補修費	千円	21	58	61	0	33	-61	
物に係るコスト計(G)	千円	8,609	32,313	42,222	11,785	12,799	-30,437		
移転支的的なコスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円		0	0	0	0	0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	87,369	109,573	118,422	80,485	81,499	0	-37,937	
収入内訳	国庫支出金	千円			16,133	3,214			-12,919
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	16,133	3,214	0	0	-12,919
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-87,369	-109,573	-102,289	-77,271	-81,499	0	25,018	
一般財源投入割合	%	100%	100%	86%	96%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務であり、妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 コンビニ交付や土曜開庁を市報等で周知することにより、住民票等の写しの交付件数が増加し市民サービスの向上について成果の向上余地が期待できる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法令に定められた自治事務であり、様々な行政の基盤になっており廃止・休止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 自治体の根幹をなす業務であり、統廃合は考えられない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 消耗品費・通信運搬費などについては、在庫管理など徹底削減を心がけている。 コンビニ交付について、負担金は人口で決まっている。交付1件につき委託料が発生する。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 日ごとに窓口業務の担当を決めて、各業務を分担して行っている。土曜開庁もありローテーションを組んでいるため、これ以上人数を削減するのは難しい。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 手数料については、物価の高騰、人件費の上昇などから見直しが必要
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) コンビニ交付の普及により事務の効率が向上すると考える。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
公平性改善: 15年近く手数料の見直しを行っていないため、受益者負担計算を行うことで公平性につながる 有効性改善: コンビニ交付や駅前プラザの交付業務が分散化されれば、市民課窓口業務の効率化やよりよいサービスにつながる。		削減 維持 増加 向上 O 維持 低下 X X
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 中長期的に見れば、マイナンバーカードの普及率が上がることで、コンビニ交付の件数も上がり、窓口での証明書発行業務負担が減ることが予想される。そのため、マイナンバーカード、コンビニ交付についての案内、周知広報に注力していきたい。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 法定制度のため廃止はない。		

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	No. 個人番号カード交付事務	所属部	行政管理部	所属課	市民課
政策名	No. 10 個別事業	所属係	市民係	課長名	吉野 勝治
施策名	No. 33 個別事業(どの施策にも属さない)	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	01	2	01	3010101081010
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要

<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>住民票を有する全ての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用する。マイナンバーは、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤である。</p> <p>平成27年10月5日から施行されており、10月下旬から11月までの間に世帯単位で市民全員に郵送でマイナンバー通知カードを送付した。また、平成28年1月よりマイナンバーカードを交付している。住民基本台帳カードが平成27年12月末をもって新規発行・更新が終了し、その後継としてマイナンバーカードが交付されている。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>住民票を有する全ての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用するため</p> <p>平成27年10月5日より通知カードを郵送により交付</p> <p>活動実績及び事業計画</p> <p>平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>土曜開庁(毎月第2・4土曜日)の実施 マイナンバー通知カードの返戻受け渡し業務 マイナンバーカード交付業務、マイナンバー通知カード再発行業務</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>顔写真無料撮影サービス、マイナンバーカード交付、カード及び通知カード再発行</p>
---	--

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
社会保障・税番号制度により、国民一人一人にマイナンバーを通知し、個別識別を簡易に行えることで、税の公平公正を確立し、福祉が本当に必要な人に対して社会福祉をうけることが

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
住民基本台帳法が適用された住民(住民票のある住民)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民サービスの向上と行政の合理化を図れる。コンビニエンスストアで住民票を取得できるサービスを提供できる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 <small>(事務事業の活動量を表す指標)</small>	マイナンバー通知カードの配布(世帯数)	ア 通	36,466	36,901	37,424	37,833	37,833		409
	マイナンバーカードの交付	イ 枚	1,178	7,134	9,633	11,771	11,771		2138
② 対象指標 <small>(対象の大きさを表す指標)</small>	マイナンバー通知カードの送達数(世帯数)	ア 人	35,570	36,352	36,899	37,297	37,297		398
	マイナンバーカードを必要とする人	イ 人	5,112	9,064	11,160	13,158	15,000		1998
③ 成果指標 <small>(事務事業の達成度を表す指標)</small>	マイナンバー通知カードの所持率	ア %	97.5	98.5	98.6	98.6	98.6		0
	マイナンバーカードの取得率	イ %	1.6	9.5	12.7	15.5	18.0		2.805068301
④ 上位成果指標 <small>(施策の達成度を表す指標)</small>		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト								
	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	1 1,194	1 1,194	1 1,194	1 1,194	1 1,194	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	5,970	5,970	5,970	5,970	5,970	0	
	再任用職員従事人数 延べ業務時間	人 時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数 延べ業務時間	人 時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	5,970	5,970	5,970	5,970	5,970	0	
	物に係るコスト								
	物件費	千円	8,012	10,436	4,379	3,729	4,232		-650
うち委託料	千円	2,672	524	0	0	0		0	
維持補修費	千円	1,080	0	0	0	0		0	
物に係るコスト計(G)	千円	9,092	10,436	4,379	3,729	4,232		-650	
移転支的コスト									
扶助費	千円							0	
補助費等	千円	20,608	11,991	5,789	5,898	16,459		109	
繰入金	千円							0	
その他	千円							0	
移転支的コスト計(H)	千円	20,608	11,991	5,789	5,898	16,459		109	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	35,670	28,397	16,138	15,597	26,661		-541	
収入内訳	国庫支出金	千円	20,608	11,991	9,074	8,969			-105
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	20,608	11,991	9,074	8,969	0		-105
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-15,062	-16,406	-7,064	-6,628	-26,661		436
一般財源投入割合	%	42%	58%	44%	42%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関係 与性 評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 住民基本台帳法および個人番号法に基づく自治体固有の事務であり、妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市民全体のマイナンバーカードの所有率について増やす余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法令に定められた自治事務であり、様々な行政の基盤になっており廃止・休止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 自治体の根幹をなす業務であり、統廃合は考えられない。
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 消耗品費・通信運搬費などについては、在庫管理など徹底し削減を心がけている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 臨時職員3名でマイナンバーカード交付にかかる窓口対応をしている。嘱託職員が統合端末を扱えないため、削減は難しい。
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 再発行者手数料等については、近隣の自治体とバランスを図っている
	⑧ 公平性	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係与妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
マイナンバーカードの申請数と交付数を近づけることができた。
コンビニ交付との関係から今後も普及するように努力する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)…具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

個人番号カードの取得率をあげていくよう督促や市報、ツイッター等に引き続き掲載していくことしたい。
また、個人番号カードの申請率をあげるためには、コンビニ交付の有用性を広報していきたい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
個人番号カードの交付全般の改善は難しいと考えるが、個人番号カードが普及することでコンビニ交付での住民票・印鑑登録証明書・課税証明書などの発行が増え、窓口業務の負担軽減等につなげることができ。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?
個人番号制度が普及し、だれでも簡単に本人確認がとれ、すべての国民が税の公平と必要な人に社会保障が受けられるようになったとき。

評価実施 平成 31 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事務事業名	No. <input type="text"/>	コンビニ交付事務		所属部	行政管理部	所属課	市民課																																																																																																																																																																																																																																																																													
政策名	No. <input type="text"/>	10 個別事業		所属係	市民係	課長名	吉野 勝治																																																																																																																																																																																																																																																																													
施策名	No. <input type="text"/>	33 個別事業(どの施策にも属さない)		裁量性	裁量性が大きい事業																																																																																																																																																																																																																																																																															
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	住民基本台帳法																																																																																																																																																																																																																																																																													
	一般	01	2	01	3	01	01																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																															
	事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 個人番号カードに搭載されている利用者証明用電子証明書を利用して、全国のコンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機より住民票・印鑑登録証明書・課税(非)証明書を発行する。 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成28年1月より交付がはじまったマイナンバーカードの搭載されている利用者証明用電子証明書を利用してコンビニエンスストアで住民票などを交付できるシステムをJ-LISが開発した。それを利用して国立市でもコンビニエンスストアで住民票等各種証明書を交付できるようにシステム構築し平成29年2月27日より開始した。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) コンビニ交付の普及活動、顔写真無料撮影サービス 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 顔写真無料撮影サービス、コンビニエンスストアへのポスター掲載依頼、窓口でのコンビニ交付実施の周知文書配布、市報特別号の掲載																																																																																																																																																																																																																																																																																			
1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 市役所が開庁している時間以外(年末年始を除く平日・土日祝祭日6:30-23:00)でも住民票や戸籍などの証明書が交付できる。また、遠隔地(国立市外)でも交付できるようになるため、大幅な市民サービスの向上と窓口交付事務の軽減に貢献する。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) マイナンバーカードを取得している市民 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 市民サービスの利便性の向上と行政の窓口業務の合理化が図れる。																																																																																																																																																																																																																																																																																				
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成27年度(決算)</th> <th>平成28年度(決算)</th> <th>平成29年度(決算)(A)</th> <th>平成30年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成31年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>証明書の交付枚数(住民票・印鑑・税)</td> <td>ア 件</td> <td></td> <td>110</td> <td>1,536</td> <td>2,603</td> <td>3,000</td> <td></td> <td>1067</td> </tr> <tr> <td>※H29より戸籍を含む</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)</td> <td>年間の証明書総交付枚数(住民票・印鑑・税)</td> <td>ア 件</td> <td></td> <td>89,468</td> <td>99,995</td> <td>94,731</td> <td>94,731</td> <td></td> <td>-5264</td> </tr> <tr> <td>※H29より戸籍を含む</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)</td> <td>コンビニ交付の割合</td> <td>ア %</td> <td></td> <td>0.12</td> <td>1.54</td> <td>2.75</td> <td>3.2</td> <td></td> <td>1.21</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	証明書の交付枚数(住民票・印鑑・税)	ア 件		110	1,536	2,603	3,000		1067	※H29より戸籍を含む	イ							0	② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	年間の証明書総交付枚数(住民票・印鑑・税)	ア 件		89,468	99,995	94,731	94,731		-5264	※H29より戸籍を含む	イ							0	③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	コンビニ交付の割合	ア %		0.12	1.54	2.75	3.2		1.21		イ							0	④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0		イ							0																																																																																																																																																																																							
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																											
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	証明書の交付枚数(住民票・印鑑・税)	ア 件		110	1,536	2,603	3,000		1067																																																																																																																																																																																																																																																																											
	※H29より戸籍を含む	イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																											
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	年間の証明書総交付枚数(住民票・印鑑・税)	ア 件		89,468	99,995	94,731	94,731		-5264																																																																																																																																																																																																																																																																											
	※H29より戸籍を含む	イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																											
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	コンビニ交付の割合	ア %		0.12	1.54	2.75	3.2		1.21																																																																																																																																																																																																																																																																											
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																											
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0																																																																																																																																																																																																																																																																											
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																											
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成27年度(決算)</th> <th>平成28年度(決算)</th> <th>平成29年度(決算)(A)</th> <th>平成30年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成31年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">人に係るコスト</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>200</td> <td>150</td> <td>50</td> <td>50</td> <td></td> <td>-100</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,000</td> <td>4,500</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,000</td> <td>4,500</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>24,365</td> <td>18,688</td> <td>9,765</td> <td>10,043</td> <td></td> <td>-8,923</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>23,571</td> <td>14,201</td> <td>4,286</td> <td>4,326</td> <td></td> <td>-9,915</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>24,365</td> <td>18,688</td> <td>9,765</td> <td>10,043</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td>501</td> <td>3,000</td> <td>2,700</td> <td>2,725</td> <td></td> <td>-300</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>25,866</td> <td>26,188</td> <td>12,715</td> <td>13,018</td> <td>0</td> <td>-13,473</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>-25,866</td> <td>-26,188</td> <td>-12,715</td> <td>-13,018</td> <td>0</td> <td>13,473</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			延べ業務時間	時間	200	150	50	50		-100	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	4,500	250	250	0	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,000	4,500	250	250	0	物に係るコスト	物件費	千円	24,365	18,688	9,765	10,043		-8,923	うち委託料	千円	23,571	14,201	4,286	4,326		-9,915	維持補修費	千円	0	0	0	0		0		物に係るコスト計(G)	千円	0	24,365	18,688	9,765	10,043	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	その他	千円		501	3,000	2,700	2,725		-300	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	25,866	26,188	12,715	13,018	0	-13,473	収入内訳	国庫支出金	千円							0	都支出金	千円							0	分担金及び負担金	千円							0	使用料及び手数料	千円							0	繰入金	千円							0	その他	千円							0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-25,866	-26,188	-12,715	-13,018	0	13,473		一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																												
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間	200	150	50	50		-100																																																																																																																																																																																																																																																																												
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,000	4,500	250	250	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,000	4,500	250	250	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
物に係るコスト	物件費	千円	24,365	18,688	9,765	10,043		-8,923																																																																																																																																																																																																																																																																												
	うち委託料	千円	23,571	14,201	4,286	4,326		-9,915																																																																																																																																																																																																																																																																												
	維持補修費	千円	0	0	0	0		0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	物に係るコスト計(G)	千円	0	24,365	18,688	9,765	10,043	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他	その他	千円		501	3,000	2,700	2,725		-300																																																																																																																																																																																																																																																																											
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	25,866	26,188	12,715	13,018	0	-13,473																																																																																																																																																																																																																																																																											
収入内訳	国庫支出金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	都支出金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	分担金及び負担金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	使用料及び手数料	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	繰入金	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																											
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																												
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-25,866	-26,188	-12,715	-13,018	0	13,473																																																																																																																																																																																																																																																																											
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																												

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																
有効性評価	② 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																
	③ 廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない 旧姓併記を行うことで、女性の社会躍進の一助となる。マイナンバーカードの性別の記載欄について目隠しケースを使用している。																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) コンビニエンスストアでのマルチコピー機の操作方法がわからないとの声がある。 わざわざ市役所に来なくてもとることができるなんて非常に便利である。																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) マイナンバーカード交付率がコンビニ交付の利用率につながると考える。コンビニでの交付が増えれば窓口での交付が減少する。人件費の削減につながるものである。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) コンビニ交付は非常に有用な業務であると考えている。 今後はいかにコンビニによる交付率を増やしていくかが課題である。																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 個人番号カードの取得率をあげていくよう督促や市報、ツイッター等に引き続き掲載していくこととしたい。 また、個人番号カードの申請率をあげるためには、コンビニ交付の有用性を広報していきたい。																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上			○														
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 コンビニ交付事務の改善は難しいと考えるが、個人番号カードが普及することで窓口での住民票・印鑑登録証明書・課税証明書・戸籍などの発行業務が減る。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 各証明書の交付についてはコンビニエンスストアで行い、窓口に来る市民がごく少数になること。																	

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 4	保健・福祉サービス苦情等解決委員会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課
政策名	No. 10	10 個別事業	所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知 介
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)	裁量性	審議会等の運営のみを行っている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 市が行う保健・福祉サービスにおける苦情・相談のうち処理困難なケースについて、学識経験者2名、保健・福祉関係者3名により構成する保健・福祉サービス苦情等解決委員会(市の諮問機関)において、公平・公正な立場から行政対応が適正に行われていたか否かを判断し、改善点の提案や行政への業務是正を行う。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成12年度の介護保険制度導入、平成15年には障害者福祉分野の支援費制度及び自立支援費制度への移行等、福祉サービスが激変する中で制度利用者である市民が市が行う保健・福祉サービスや事業者とのトラブルのうち処理困難ケースの解決のため平成14年5月保健・福祉サービス苦情等解決委員会が設置された。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 委員会開催実績なし。

平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 未定

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 市民が市の行う保健・福祉サービスを利用するにあたって、苦情等を公正かつ中立的な立場で解決するためには必要な機関である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市が行う保健・福祉サービスにおける苦情・相談申し立てのうち処理困難ケース

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	委員会開催回数	ア	0	0	0	0	0	0	0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民	ア	74,546	74,971	75,452	75,932	75,984		480
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市民が市の行う保健・福祉サービスを利用するにあたって、苦情等を公正かつ中立的な立場で解決するためには必要な機関である。
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	苦情解決委員会までに至るステップとして、①総合相談窓口対応→(処理困難)→②各セクション庶務担当係長等で構成される「苦情等調査検討部会」→(処理困難)→③「苦情等解決委員会」での調査・検討と委員会までに二段階の対応がある。③までに至らない理由として①及び各専門窓口担当段階での解決、又は管理職段階で解決していることがあげられる。
効率性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	現在は休眠状態であるが処理困難ケース発生の場合は、行政から中立的な立場で解決に当たる当委員会の存在価値はあると思われる。
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	平成29年度より、国立市オンブズマン事業が開始されたため、統合を検討する必要がある。
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	この事業にかかる費用は、現在都より補助を受けることが可能である。それ以上に削減するというものはない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	実績もないところである。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市民が市の行う保健・福祉サービスを利用するにあたっての申し立て機関であり、全市民が対象であり、公平といえる。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している(一部実施している) ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】
 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成15年9月以来、委員会を開催していない。開催することがよいことではないため、例年どおり継続した事業としたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 現状維持とするが、今後オンブズマンとの関係について検討していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?苦情等自体はなくなるものではないため、廃止という考えはない。

評価実施 平成 31 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No.	7		No.	10		No.		33		
	7		10		33		10		33		
	7		10		33		10		33		
政策名	No.	10		33		10		33		事業コード	
施策名	33 個別事業(どの施策にも属さない)										
予算科目	会計	0 2 0 1 0 4 0 1 0 2 7 0 0									
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 不詳
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市民生活の安定を図る一環として日常生活の中で生じる法律問題等に対し11種の相談を実施している。 ア)法律(月4回) イ)女性法律(月1回)、 ウ)税務(月1回)、エ)人権・身の上(月1回)、 オ)不動産(月1回)、カ)登記・法律(月1回)、 キ)相続・遺言(月1回)、ク)交通事故(月1回)、 ケ)労働・年金(月1回)、コ)行政(月1回)、 サ)外国人(随時)	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ア)279回(平成29年度に相談枠を拡充)、イ)32回、ウ)56回、エ)6回、オ)29回、カ)35回、キ)25回、ク)7回、ケ)18回、コ)1回、サ)0回 平成31年度の実績(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 問題解決の糸口を見つめられるようにする。									
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 市民									
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 問題解決に繋がり、市民生活の安定に寄与する。									
(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	法律相談回数	件	300	360	360	360	360		0
	その他の相談回数	件	420	420	420	420	420		0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	人	74546	75054	75466	75932	75984		466
									0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	法律相談利用件数	件	238	243	250	279	280		29
	その他の相談利用件数	件	173	188	154	203	210		49
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	法律相談利用件数	件	238	243	250	279	280		29
	その他の相談利用件数	件	173	188	154	203	210		49

(3) 事務事業コストの推移										
項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0		0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		0
	再任用職員従事人数	人	1	0	0	0	0	0		0
	延べ業務時間	時間								0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		0
	延べ業務時間	時間	1,471	1,415	1,448	1,448	1,448		0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,207	2,123	2,172	2,172	2,172		0	
	人に係るコスト計(F)	千円	2,207	2,123	2,172	2,172	2,172		0	
	物件費	千円	37	41	28	28	39		0	
うち委託料	千円							0		
維持補修費	千円							0		
物に係るコスト	千円	37	41	28	28	39		0		
物に係るコスト計(G)	千円	37	41	28	28	39		0		
扶助費	千円							0		
補助費等	千円	1,436	1,459	1,974	1,956	1,985		-18		
繰入金	千円							0		
繰入金	千円							0		
その他	千円	1,436	1,459	1,974	1,956	1,985		-18		
移転支的コスト	千円	1,436	1,459	1,974	1,956	1,985		-18		
移転支的コスト計(H)	千円	1,436	1,459	1,974	1,956	1,985		-18		
その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,680	3,623	4,174	4,156	4,196		-18		
収入内訳	国庫支出金	千円						0		
	都支出金	千円						0		
	分担金及び負担金	千円						0		
	使用料及び手数料	千円						0		
	繰入金	千円						0		
	繰入金	千円						0		
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,680	-3,623	-4,174	-4,156	-4,196		18		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%		#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																	
① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 市民生活の安定を支援する事業のため公共関与は妥当である。また、東京都が平成15年度に都民のための法律相談を廃止したため、市が担う必要がある。																
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 法律相談の利用率が81%であり、利用者数は増加傾向にある。高齢者の利用が依然として多く今後高齢者が増加していく中では、さらなる利用者数の増加が見込まれる。																
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 気軽に無料で相談ができ、日常問題の解決が図られることは、市民生活にとって極めて重要な事業であり、廃止した場合には市民生活への影響は大きい。																
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業がない																
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げて事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 弁護士を始め専門の有資格者によって実施している。報酬が発生するのは、法律、女性法律、税務、不動産、外国人相談で、その他の6相談は無償で実施している。報酬単価についても他市に比べ安価であり、これ以上の事業費の削減の余地はない。 さらなる歳入を確保できないか?																
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 担当嘱託員1名(事務比率20%)が主に担っており人件費の削減の余地はない。																
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 広く市民を対象とした事業であるので、受益機会・費用負担は公平・公正である。																
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?																	
<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】	<input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)																	
対象者からは概ね好評である。また多摩26市はいずれも本事業を行っており、関係者から事業の充実の声が寄せられたため、平成29年度から一部相談枠を拡充した。																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)																	
気軽に無料で相談ができ、日常問題の解決が図られることは、市民生活にとって極めて重要な事業であり、公益の増進に寄与している。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法律、税務、登記相談の利用率が高いが、それ以外の相談の利用率は低い状況であるので、実施方法等の検討が必要である。																
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 利用意向が高い税務相談の実施回数の拡大	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上	○																
維持			×														
低下	×		×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 さらなる成果向上の改善のためには予算的措置が必要となる。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 民間のトラブル等に起因するものが多いことから、本事業の目的が達成され、廃止に至ることは難しいと判断する。																	

評価実施	平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 市民プラザサービスコーナー運営事業	所属部	生活環境部	所属課	まちなりの振興課	
政策名	No. 10 個別事業	所属係	市民プラザ	課長名	三澤 英和	
施策名	No. 33 個別事業(どの施策にも属さない)	裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計 一般 01 2 01 1 11 5 01 11 01 06 91 01 0	法令根拠	くにたち市民プラザ条例			
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定複数年度	

事務事業の概要	
<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ア) 北市民プラザのサービスコーナー取扱業務(市税収納、戸籍等証明書発行ほか) イ) くにたち駅前市民プラザのサービスコーナー取扱業務(戸籍等証明書発行ほか) ウ) 北、南、くにたち駅前市民プラザでの申請書取扱業務</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成10年度開設(市民要望による)</p>
<p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) ア) 取扱件数 23,128件 イ) 取次件数 2,108件(北) 157件(南) 1,076件(駅前)</p>	<p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様に行っているが、昨年度新たに開設した「くにたち駅前市民プラザ」をより多くの方々に周知することも含めて、市民サービスの利便性向上に努めている。</p>

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 北、南、くにたち駅前のそれぞれの市民プラザが、各地域での行政サービス提供による市民サービスの向上をめざす。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民、特に国立駅利用者及び周辺在住者、北・西地域在住者、南部地域在住者

北、南、くにたち駅前のそれぞれの市民サービスコーナーで、各種証明書の受け取りや、申請書の取り次ぎなどの行政サービスを提供することにより、地域ごとの市民サービスの向上につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
①	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア 日	243	243	244	244	239	0
②	対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人口(4月1日現在)	イ 人	75,054	75,384	75,466	75,932	75,984	466
③	成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	取扱件数 取次件数	ア 件 イ 件	21,336 2,824	20,364 2,824	20,245 2,347	23,128 3,341	24,000 3,400	2883 994
④	上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア イ						0 0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)(A)	平成30年度 (決算見込み)(B)	平成31年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	3	2	3		
	延べ業務時間	時間			934	2,759	2,778	1,825
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	4,670	13,795	13,890	9,125
	再任用職員従事人数	人	2	2	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,693	1,689	942	946	554	4
	再任用職員人件費計(D)	千円	3,386	3,378	1,884	1,892	1,108	8
	嘱託職員従事人数	人	3	3	4	7	7	
	延べ業務時間	時間	2,909	2,919	3,914	6,820	6,675	2,906
	嘱託職員人件費計(E)	千円	4,364	4,379	5,871	10,230	10,013	4,359
人に係るコスト計(F)	千円	7,750	7,757	12,425	25,917	25,011	0	13,492
物に係るコスト	物件費	千円	158	150	150	300	300	150
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	158	150	150	300	300	0	150
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,908	7,907	12,575	26,217	25,311	0	13,642
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-7,908	-7,907	-12,575	-26,217	-25,311	0	-13,642
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
有効性 評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 業務改善や適切な体制の整備などを検討する必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 北、南、駅前市民プラザ施設は市民からの要望で設けられたものであり、廃止、休止した場合は地域コミュニティの活性化及び市民への行政サービスの向上に影響が生じる。
公平性 評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 くにたち駅前市民プラザについては、国分寺市の市民サービスコーナーが同じ施設内に併設されているため、国分寺市とより緊密な連携をとることにより、市民サービスの向上を図ることができる。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限の事業費で実施しているため削減の余地がない。
効率性 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・北、南市民プラザについては、現在職員の構成は職員1名と5名の嘱託員であり、これ以上の人件費の削減は難しい。 ・駅前市民プラザについても、職2名、再任用職員1名(H31年度からは週3日勤務)、嘱託員3名、臨時職員1名の構成となっているが、窓口開設時間が8:30～19:00と長時間のため、人員削減による人件費削減は難しい。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 対象は全市民のため、公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

証明書発行等において、男女、国籍の違い、疾病の有無などによる、市民サービスの提供に格差が無いようにきちんと対応している。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

・北、南市民プラザで市役所まで行かずに、行政サービスが受けられる。特に移動に困難がある高齢者の方などは便利だという意見をいただいている。
 ・くにたち駅前市民プラザでは、夜19:00まで証明書発行を行っているため、仕事をされている方から便利だという意見をいただいている。また、通勤途この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

北、南、くにたち駅前市民プラザそれぞれの市民サービスコーナーで、各種証明書の受け取りや、申請書の取り次ぎなどの行政サービスを提供することにより、高齢者の方など移動に困難がある方々に対しての市民サービスとして一定の効果을 上げている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	北、南、くにたち駅前の各地域での行政サービスを提供する拠点として、地域の市民にとって一定のサービス提供についての成果を上げている。今後は、各プラザの設置されている地域の特性や市民ニーズを、より深く分析することにより、各プラザで地域特性によりマッチした市民サービスの提供が行えるように、様々な施策を展開していきたい。
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

くにたち駅前市民プラザについては、国分寺市の市民サービスコーナーが同じ施設内に併設されているため、国分寺市とより緊密な連携をとることにより、市民サービスの向上を図ることができる。
 くにたち駅前市民プラザの宣伝、案内を、国分寺市と共同(市報などの共同掲載)で行うことにより、より広域的に、より多くの方々に くにたち駅前市民プラザが周知され、様々な方々に利用していただけるようになる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

向上 維持 低下	削減	維持	増加
		○	×
		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

業務を拡大する場合は、体制の整備や業務の整理改善が必要。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

・北、南市民プラザとも市民要望により設置した施設であり、証明書発行機能だけではなく、高齢者を中心とした市民の相談をうけるなど、それぞれの地域における行政全般の前線窓口として機能している。高齢者が多い地域ではますますその重要性が増している。
 ・くにたち駅前市民プラザについては、駅前という設置場所の特性から、様々な対象者の利用が見込まれるため、時間帯やどのような種類のサービスを特加するべきかの検討、分析によるサービスの向上。

評価実施 平成 31 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. 3	都市計画決定・変更等事務			所属部	都市整備部
所属課						都市計画課
政策名	No. 7	7 都市基盤			所属係	都市計画係
課長名						佐伯 喜重郎
施策名	No. 33	33 個別事業(どの施策にも属さない)			裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業
予算科目	会計 一般	款 01	項 8	目 03	事業コード 01010103	法令根拠 都市計画法
事業期間	年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (不詳 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 都市計画法に基づき用途地域等の地域地区、道路等の都市施設及び地区計画等の都市計画決定・変更について計画立案から法定手続きを経て都市計画決定を行う。 都市計画法に基づく都市計画審議会の運営事務局を行う。 随時、市民からの都市計画に関する問い合わせに対応する。 都市計画マスタープランの計画実施に必要な都市計画の決定・変更を実施する。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 事業の一部は旧都市計画法(大正8年法律第36号)の制定後から始まったと思われる。</p> <p>活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 生産緑地地区の変更、都市計画市場の変更、用途地域見直しの検討、都市計画道路の廃止に向けた検討</p> <p>平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 生産緑地地区の変更、特定生産緑地地区指定に向けた事務、用途地域見直しの検討、都市計画道路の変更に向けた検討</p>
---	--

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
国や都の政策・施策に応じた土地利用等に関するあり方及び基本構想、国立市都市計画マスタープランの目指すまちな姿を実現するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
全ての国立市民、国立市を利用する人等が事業の対象者。
対象とした理由は、基本構想のまちづくりの担い手に基づく。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
直接的な効果は都市施設の整備等による利便性の向上等をはじめ、都市計画マスタープランによる目指すまちな姿の実現。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標年度	差額
			(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)		
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	都市計画決定・変更等審議案件	ア	2	2	3	3	3		0
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	区域	ア	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15		0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	都市計画決定・変更等件数	ア	2	2	3	3	3		0
		イ							0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	住民による支持率	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標年度	差額		
		(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)			(目標値)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	3	3	3	3	3		0	
		延べ業務時間	600	600	600	900	900		300	
		正規職員人件費計(C)	3,000	3,000	3,000	4,500	4,500		1,500	
		再任用職員従事人数								0
		延べ業務時間								0
		再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	1	1	1	1	1		0	
		延べ業務時間	800	800	800	800	800		0	
		嘱託職員人件費計(E)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		0	
		人に係るコスト計(F)	4,200	4,200	4,200	5,700	5,700		1,500	
		物件費	106	14	9,391	6,843	7,435		-2,548	
		うち委託料 維持補修費			9,342	6,750	7,193		-2,592	
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	106	14	9,391	6,843	7,435		-2,548	
扶助費								0		
補助費等								0		
繰入金 その他								0		
移転支出的なコスト計(H)	0	0	0	0	0		0			
その他	その他							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)										
		千円	4,306	4,214	13,591	12,543	13,135	0	-1,048	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金 その他	千円							0	
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,306	-4,214	-13,591	-12,543	-13,135	0	1,048	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 法の目的は、公共の福祉の増進にあるが、土地利用の方針を定める行為で国民の権利の制限を伴うものであり行政以外が行えない行為である。都市計画法に基づき市町村が決定するものと都道府県が決定するものがある。	
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 国・東京都・国立市の方針に添って進める事務である。	
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 都市計画法による自治事務であり廃止等はできない。	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業はない。	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 最小時間・最少人数で行っている。	
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 最小時間・最少人数で行っている。	
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 国立市域(=国立都市計画区域)全域を対象とした都市計画に関する事業である。	

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業の対象者は全市民となるが、事業の実施にあたっては賛成者からの意見は届きにくい傾向がある。また一般的に事業実施に際して権利制限を受ける市民と受けない市民とでは意見が異なることも少なくないことなどからギャップを捉えることは難しい。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

事業の実施にあたっては、原則的に基本構想、都市計画マスタープラン等による計画の位置づけが必要となっている点から施策の成果向上や公益の増進に役立っているといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 用途地域の見直しと都市計画道路の廃止に向けた検討を平成29年度から着手している。検討の中ではアンケート調査や説明会等を実施したが、成果をより向上させるためには関係機関との連携を密にする必要がある。
--------------------	---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持低下		○	×
	低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
都市計画上の要請は、時代ごとに変遷していくため、目標が達成することはない。